



2023年3月期 中間決算短信 (非連結)

2022年10月31日

会社名 むさし証券株式会社

上場取引所 (非上場)

URL <https://www.musashi-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野村 眞

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部担当

(氏名) 望月 勝 TEL (048) 644-0634

半期報告書提出予定日 2022年12月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月中間期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月中間期	1,662	△32.5	1,583	△33.6	△506	—	△388	—	△397	—
2021年9月中間期	2,462	8.0	2,385	9.1	81	—	237	1,069.8	227	11,351.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月中間期	△40.82	—
2021年9月中間期	23.39	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2022年9月中間期	62,388	17,192	27.5	621.3
2022年3月期	64,914	17,887	27.5	603.6

(参考) 自己資本 2022年9月中間期 17,157百万円 2022年3月期 17,852百万円

2. 配当の状況

基準日	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	— —	15 00	15 00
2022年3月期	— —	15 00	15 00
2023年3月期(予想)		— —	— —

(注) 配当予想の修正の有無 無

2023年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月中間期	10,000,000株	2021年9月中間期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2022年9月中間期	274,288株	2021年9月中間期	274,238株
③ 期中平均株式数	2022年9月中間期	9,725,712株	2021年9月中間期	9,725,762株

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2023年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 手数料収入	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株式売買高(先物取引を除く)	9
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 従業員数	10

1. 業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の日本経済は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等による資源価格上昇や都市封鎖（ロックダウン）による中国経済の停滞、さらには新型コロナウイルス・オミクロン株の爆発的感染拡大等の影響を受けた一方で、緩やかな回復基調を見せているものの、先行きの不透明感は依然として大きく、払拭できない状況にあります。

株式市場においては、前期末 27,821.43 円からスタートした日経平均株価は 6 月 20 日に安値 25,520.23 円を付けた以降は、米国経済のインフレ指標がピークアウトしたことや国内企業の底堅い業績が確認されるなど安心材料が広がったことから 8 月 17 日には 29,222.77 円まで上昇に転じました。しかしながら、9 月に入り米連邦公開市場委員会（FOMC）による強い金融引き締め政策が長期化するとともに各国の中央銀行も利上げを継続するとの見方が拡大。急速な利上げによるグローバルな景気後退への警戒感から、欧米・アジア市場の株価は下落し、これに追随するように、9 月末の日経平均株価の終値は 25,937.21 円となりました。

このような環境下において、当社はお客さま本位の業務運営への徹底した取組みを展開しつつ、お客様へのご提案機会を増やす活動に取組みました。国内外株式関連業務のみならず、投資信託や保険商品などを保有されるお客様を増やす活動、新規顧客の獲得、不稼働口座の再稼働化にも取り組むことで顧客基盤の拡大を優先した営業活動を展開しました。新型コロナウイルス感染拡大に際しては、感染防止のために策定した社内ガイドラインの徹底によりお客様と社員の安全を最優先しつつ、安定的な業務運営態勢の維持に努めました。

しかしながら、期中を通じお客様の投資に対する様子見状態が続いたことから、当社の主柱業務である株式の売買高は前年同期比 75.2% となり、当期の業績につきましては、営業収益は 16 億 62 百万円（前年同期比 67.4%）、純営業収益は 15 億 83 百万円（同 66.3%）、販売費・一般管理費は 20 億 90 百万円（同 90.7%）、経常損失は 3 億 88 百万円（前年同期は 2 億 37 百万円の利益）となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当中間会計期間の受入手数料の合計は 12 億 60 百万円（前年同期比 77.7%）となりました。
[委託手数料]

委託手数料は 9 億 46 百万円（同 75.0%）となりました。このうち、96.1% が株式に係る委託手数料となっております。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 4 百万円（同 98.5%）となりました。この手数料の株式と債券の構成比率は、それぞれ 82.8%、17.1% となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 74 百万円（同 55.9%）となりました。このうち、99.7% が投資信託販売の取扱手数料となっております。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は 2 億 35 百万円（同 105.9%）となりました。このうち、投資信託の信託報酬は 68.0%、保険販売手数料は 20.2% となっております。

② 金融収支

金融収益は 2 億 32 百万円（前年同期比 87.9%）、金融費用は 78 百万円（同 100.9%）となり、差引収支は 1 億 54 百万円（同 82.5%）の利益となりました。

③ トレーディング損益

トレーディング損益は 1 億 68 百万円（前年同期比 29.1%）となりました。このうち、53.9% が債券等のトレーディング損益、44.4% が株式等のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

減価償却費の増加等がありますが、支払手数料の減少等による取引関係費の減少及び、賞与引当金の減少等 person 費の減少により、販売費・一般管理費は 20 億 90 百万円（前年同期比 90.7%）となりました。

⑤ 営業外損益

投資有価証券配当金等により営業外収益が1億18百万円(前年同期比75.1%)となり営業外損益は1億17百万円(同75.2%)の利益計上となりました。

⑥ 特別損益

特別損益は0百万円の利益計上(前年同期は0百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

流動資産は、前期末に比べて22億32百万円減少し、562億87百万円となりました。これは、信用取引資産10億94百万円、預託金17億40百万円の増加がありますが、現預金が48億79百万円減少したことなどによるものです。

[固定資産]

固定資産は、前期末に比べて2億92百万円減少し、61億1百万円となりました。これは、投資有価証券の売却及び評価益の減少等により投資その他の資産が2億71百万円減少、減価償却により有形固定資産が24百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は、前期末に比べて25億25百万円減少し、623億88万円となりました。

[流動負債]

流動負債は、前期末に比べて18億11百万円減少し、430億44百万円となりました。これは、有価証券担保借入金6億56百万円の増加がありますが、預り金が12億45百万円減少、信用取引負債が5億90百万円減少したことなどによるものです。

[固定負債及び特別法上の準備金]

固定負債及び特別法上の準備金は、前期末に比べて19百万円減少し、21億52百万円となりました。これは、退職給付引当金21百万円の増加がありますが、繰延税金負債が38百万円減少したことなどによるものです。

[純資産]

純資産は、前期末に比べて6億94百万円減少し、171億92百万円となりました。これは、利益剰余金が5億42百万円、その他有価証券評価差額金が1億51百万円減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

預託金・信用取引資産の増加、信用取引負債・預り金の減少等により48億84百万円のマイナスとなりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の売却による収入等により67百万円のプラスとなりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払い等により1億51百万円のマイナスとなりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,375	6,495
預託金	21,369	23,110
トレーディング商品	11	8
商品有価証券等	11	8
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	80	13
信用取引資産	24,909	26,003
信用取引貸付金	24,418	25,536
信用取引借証券担保金	490	466
立替金	1	1
募集等払込金	79	36
短期差入保証金	100	100
前払金	6	2
前払費用	50	50
未収入金	115	39
未収収益	420	426
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	58,520	56,287
固定資産		
有形固定資産	235	211
無形固定資産	81	84
投資その他の資産	6,076	5,805
投資有価証券	5,748	5,480
出資金	5	5
長期貸付金	5	3
長期差入保証金	284	284
長期前払費用	2	1
その他の投資等	49	49
貸倒引当金	△18	△18
固定資産計	6,393	6,101
資産合計	64,914	62,388

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	14,452	13,861
信用取引借入金	13,344	12,461
信用取引貸証券受入金	1,107	1,399
有価証券担保借入金	1,359	2,015
有価証券貸借取引受入金	1,359	2,015
預り金	19,156	17,910
受入保証金	5,908	5,532
短期借入金	3,450	3,450
前受収益	—	0
未払金	117	50
未払費用	126	104
未払法人税等	24	31
賞与引当金	248	74
偶発損失引当金	1	1
リース債務	12	11
流動負債計	44,855	43,044
固定負債		
リース債務	22	19
繰延税金負債	486	447
退職給付引当金	1,438	1,460
長期未払金	44	44
その他の固定負債	95	96
固定負債計	2,087	2,068
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	83	83
特別法上の準備金計	83	83
負債合計	47,027	45,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,031	2,031
利益剰余金	9,792	9,249
自己株式	△299	△299
株主資本合計	16,524	15,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,327	1,175
評価・換算差額等合計	1,327	1,175
新株予約権	35	35
純資産合計	17,887	17,192
負債・純資産合計	64,914	62,388

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,621	1,260
トレーディング損益	577	168
金融収益	264	232
営業収益計	2,462	1,662
金融費用	77	78
純営業収益	2,385	1,583
販売費・一般管理費		
取引関係費	336	290
人件費	1,375	1,209
不動産関係費	212	221
事務費	270	265
減価償却費	35	40
租税公課	44	36
貸倒引当金繰入	0	0
その他販売費・一般管理費	27	26
販売費・一般管理費計	2,303	2,090
営業利益又は営業損失(△)	81	△506
営業外収益	157	118
営業外費用	0	0
経常利益又は経常損失(△)	237	△388
特別利益	0	1
特別損失	0	1
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	237	△388
法人税、住民税及び事業税	9	8
法人税等調整額	△0	△0
中間純利益又は中間純損失(△)	227	△397

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	237	△388
減価償却費	35	40
減損損失	—	—
貸倒引当金の増減額	0	0
賞与引当金の増減額	△138	△147
役員賞与引当金の増減額	△49	△26
退職給付引当金の増減額	7	21
金融商品取引責任準備金の増減額	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△367	△342
支払利息	77	78
為替差損益	7	△89
有価証券担保借入金の増減額	1,354	656
投資有価証券評価減	—	0
投資有価証券売却損益	—	△1
有形固定資産除売却損益	0	2
顧客分別金信託の増減額	△3,210	△1,740
トレーディング商品の増減額	△0	3
約定見返勘定の増減額	△2	66
信用取引資産・負債の増減額	2,020	△1,684
立替金及び預り金の増減額	436	△1,244
受入保証金の増減額	58	△375
その他	△145	41
小計	320	△5,129
利息及び配当金の受取額	344	323
利息の支払額	△80	△73
和解金の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△126	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	457	△4,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△34	△25
投資有価証券の売却による収入	27	104
ゴルフ会員権の売却による収入	—	—
有形固定資産の取得による支出	△18	△5
無形固定資産の取得による支出	△5	△9
差入保証金の差入による支出	△1	—
差入保証金の返還による収入	0	0
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30	67
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	—	—
自己株式の売却による収入	—	—
配当金の支払額	△145	△145
リース債務の返済による支出	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151	△151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	89
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	268	△4,879
現金及び現金同等物の期首残高	7,347	11,375
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,616	6,495

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
委託手数料	1,261	946	2,474
(株券)	(1,227)	(910)	(2,400)
(債券)	(—)	(—)	(—)
(受益証券)	(34)	(36)	(73)
(その他)	(—)	(—)	(—)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	4	11
(株券)	(4)	(3)	(11)
(債券)	(0)	(0)	(0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	132	74	274
その他の受入手数料	222	235	455
合計	1,621	1,260	3,215

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株券	1,258	936	2,464
債券	1	1	1
受益証券	326	273	669
その他	35	49	80
合計	1,621	1,260	3,215

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株券等	352	74	647
債券等	217	90	411
その他	7	2	15
合計	577	168	1,074

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,277	535,575	829	403,010	2,421	1,040,336
(自己)	(2)	(41,446)	(0)	(8,784)	(4)	(75,143)
(委託)	(1,275)	(494,129)	(829)	(394,226)	(2,417)	(965,192)
委託比率 %	99.8	92.2	99.9	97.8	99.8	92.7
東証シェア %	0.32	0.06	0.19	0.04	0.29	0.05
1株当たり委託手数料	0円95銭		1円07銭		0円97銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引受高	株 券 (株 数)	0	0	0
	〃 (金 額)	80	65	680
	債 券 (額面金額)	3,800	1,200	5,000
募集・売出し の取扱高※	株 券 (株 数)	0	0	0
	〃 (金 額)	68	57	2,273
	債 券 (額面金額)	3,863	1,235	5,588
	受益証券 (金 額)	32,939	20,769	63,551

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		16,492	15,982	16,379
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	82	83	83
	一 般 貸 倒 引 当 金	0	0	0
	評価差額金(評価益)等	1,419	1,210	1,362
計 (B)		1,503	1,294	1,445
控 除 資 産 (C)		2,712	2,923	3,063
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		15,283	14,352	14,761
リスク相当額	市 場 リ ス ク 相 当 額	667	586	627
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	691	572	571
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,211	1,150	1,246
計 (E)		2,570	2,310	2,445
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		594.6%	621.3%	603.6%

(6) 従業員数

(単位：人)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
役 員	9	9	9
従 業 員	328	309	319